

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年03月31日

計画の名称	福岡県住宅・住環境整備計画（第3期）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	福岡県、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、荇田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町												
計画の目標	『多様なニーズに応える環境づくりと住宅セーフティネットの充実』 『将来世代に継承できる良質な住宅ストックの形成』 『地域での豊かな住生活を実感できる良好な居住環境づくり』 『住情報提供や消費者利益の擁護の充実と住生活産業等の活性化』 『市街地の狭あいな道路の拡幅等を行うことによる安全で安心できる住まい・まちづくりの実現』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	61,190	A	60,440	B	0	C	750	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	1.22	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	バリアフリー化公営住宅の割合 県内の公営住宅における住戸のバリアフリー化（手すり設置、段差解消、廊下幅のうち2つ以上）の割合を、県・市町村の調査により算出する。（政令市除く） （バリアフリー化公営住宅の割合）＝（公営住宅のバリアフリー化された住戸数）／（公営住宅の全住戸数）	36%	%	41%
2	バリアフリー化改良住宅の割合 県内の改良住宅における住戸のバリアフリー化（手すり設置、段差解消、廊下幅のうち2つ以上）の割合を、県・市町村の調査により算出する。（政令市除く） （バリアフリー化改良住宅の割合）＝（改良住宅のバリアフリー化された住戸数）／（改良住宅の全住戸数）	16%	%	18%
3	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数 住宅・土地統計調査における空き家数のうち、「その他の住宅」の数 住宅・土地統計調査の実績値より算出	126千戸	千戸	147千戸
4	街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口の増加 市・町による街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口について、県・市・町の調査により算出 （街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口の増加）＝（市による住環境整備事業地区の施設利用者数、観光・イベント等来客数）／（現況数）	100%	%	106%
5	住宅相談の年間相談件数 （一財）福岡県建築住宅センターで行う県民向けの住宅相談事業の年間の相談件数 県独自集計	1991件	件	3000件

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
6	幅員4m以上の道路に接している県内住宅の割合 住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出 （幅員4m以上の道路に接している県内住宅の割合）＝（幅員4m以上の道路に接している県内住宅数）／（全住宅数）	63%	%	65%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—